



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長兼 最高執行責任者（氏名） 白井 俊之（COO）
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務経理部ゼネラルマネジャー（氏名） 木村 文秀（TEL）03-6741-1204
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	439,111	△1.8	59,859	△6.9	60,360	△5.8	41,744	△8.1	41,741	△8.1	42,461	△4.1
2025年3月期中間期	447,117	—	64,274	—	64,082	—	45,408	—	45,408	—	44,299	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	73	87	73	87
2025年3月期中間期	80	36	80	36

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の基本的1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,513,987	940,445	940,436	62.1
2025年3月期	1,529,421	905,736	905,729	59.2

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	76.00	—	76.00	152.00
2026年3月期	—	77.00			
2026年3月期（予想）			—	15.40	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は77円00銭、年間配当金合計154円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	988,000	6.4	135,800	15.4	137,000	16.6	94,000	13.9	94,000	166.35

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期の連結業績予想における通期の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	572,217,480株	2025年3月期	572,217,480株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,159,385株	2025年3月期	7,159,570株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	565,058,065株	2025年3月期中間期	565,058,800株

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、消費者態度指数の回復の遅れや、耐久消費財に対する購買意欲低下の影響を受けております。加えて、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰、原材料価格の上昇や物流コスト等の増加により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	447,117	439,111	△8,006	△1.8
営業利益 (利益率)	64,274 (14.4%)	59,859 (13.6%)	△4,415	△6.9
税引前中間利益	64,082	60,360	△3,721	△5.8
親会社の所有者に帰属する中間利益	45,408	41,741	△3,666	△8.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上収益	391,687	388,926	△2,761	△0.7
	(外部顧客への売上収益)	386,160	382,647	△3,513	△0.9
	セグメント利益	60,141	55,155	△4,985	△8.3
島忠事業	売上収益	61,094	56,974	△4,120	△6.7
	(外部顧客への売上収益)	60,956	56,464	△4,492	△7.4
	セグメント利益	4,155	4,717	561	13.5

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当中間連結会計期間において、ニトリ15店舗、デコホーム8店舗を出店いたしました。また、多くのお客様にご満足いただくために、最大1,600アイテムを期間限定値下げ価格でご提供する「夏の感謝祭」を実施いたしました。販売実績といたしましては、ソファやマットレスなど家具の実績が好調に推移いたしました。なかでも、コンパクトで大きくつろぎ、電動ソファ「KK6133」や、しっかり支えて朝まで快適、ねむりの質を高めるウレタンマットレス「XKシリーズ」など高単価商品の実績が好調に推移し、客単価向上に寄与いたしました。家電におきましては、「常識を変える機能」と「衝撃の価格」の両立を目指し、「高濃度マイナスイオンヘアケアドライヤー」や「エコで楽エアコン」、「まんなか切替冷蔵庫」など、革新的な商品を次々に開発、市場投入し、前年を上回る結果となっております。さらに、「ドラム式洗濯乾燥機」は2025年上期の日経MJヒット番付に選出されるなど、高い評価をいただいております。

売上実績といたしましては、当中間連結会計期間において、客単価が前年同期を上回ったものの、客数が前年同期を下回ったため、売上は前年同期比で減少いたしました。この状況を踏まえ、低価格帯の商品を目立たせる「LOW PRICE」POPの設置等により、売場での価格訴求を強化することで、購買意欲の向上と買上客数の増加を促進しております。さらに、価格訴求の強化に留まらず、より根本的な対策として、お客様にご支持いただける商

品づくりそのものを進化させる必要があるとの考えから、商品部の組織体制を変更し、商品開発の質・量・スピードを一層高める体制を構築しております。お客様にとって魅力・価値のある商品開発を加速させ、新商品の売場構成比を高めることで、新たな顧客層も含めた「ニトリのファンづくり」に努めてまいります。

売上原価低減の取り組みといたしましては、継続的に実施している仕様変更による商品切り替えや原材料の見直しに加え、原材料から自社で製造する体制の整備や、最新設備の導入による生産効率の向上を推進しております。さらに、製造から販売までを一貫して担う製造物流IT小売業である当社の強みをより活かした、商品パッケージの小型化による輸送コストの削減等により、荒利益率の改善を実現しております。販売費及び一般管理費につきましては、将来の成長基盤を強化するための戦略的投資を優先した結果、前年同期比で増加いたしました。主原因は、積極的な人材採用と全社的な賃金改定等の人的資本への投資、および新たな物流センター（DC）稼働に伴う物流インフラへの投資によるものです。一方で、業務の効率化を進めるとともに、不要不急な経費の削減にも継続して取り組んでおります。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進し、5月より福岡DC（延床面積66,566坪）の一部稼働を開始いたしました。DC拠点の最適配置と機能集約の整備が概ね進んだことにより、物流経費率につきましては、当連結会計年度でピークアウトする見込みとなっております。

海外の営業概況といたしましては、当中間連結会計期間において、台湾2店舗、中国大陸2店舗、韓国2店舗、マレーシア1店舗、シンガポール2店舗、ベトナム1店舗、フィリピン2店舗、インドネシア2店舗の合計14店舗を出店いたしました。台湾では、ワンストップショッピングのニーズに応えるために、GMS（General Merchandise Store 総合小売店）内に約30坪の売場を展開しております。ニトリ単独では出店が難しい地域への進出と、ニトリの主要客層とは異なる客層の開拓による新規顧客の獲得を目指しております。中国大陸におきましては、不採算店舗の撤退のほか、新たな出店基準に基づく、適正面積での出店やより良い立地への移転に加え、商品分類別の損益に基づいた売場面積の拡張により、大幅な収益改善を実現しております。ベトナムや韓国の新規出店店舗におきましては、陳列や演出を重視した新たな売場づくりを行い、お客様からご好評をいただいております。これら店舗の売場スタイルを新たな出店モデルとして位置づけ、今後は各国、地域への展開を予定しております。また、海外事業における物流コスト削減策として、現地調達品の商流を見直し、中国大陸、香港およびベトナムでは、工場から店舗への直接納品体制を構築いたしました。これにより、従来発生していたDC経由での輸送および保管コストの削減を実現しております。

② 島忠事業

当中間連結会計期間におきましては、商品開発と売場改善、コストの見直しを軸に、収益性の向上に取り組んだ結果、増益となりました。プライベートブランド（以下、「PB」という。）商品開発を積極的に推進することで、PB商品の売上構成比が前年同期比で向上し、荒利益率の改善を実現しております。また、PB商品開発とあわせて、売場展開ではお客様の利便性向上を目的として、ナショナルブランド商品とPB商品を同一売場内に陳列することで、お客様が価格や品質、機能などを比較検討しやすくなり、ご自身のニーズに合った商品をより選びやすく、買いやすい売場を実現いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビCM放映頻度削減や、チラシのサイズと配布回数の見直しにより、広告宣伝費の最適化を行いました。また、外部委託先から物流子会社であるホームロジスティクスへの配達業務移管（前連結会計年度8月より実施）を通じて、グループ内資源の有効活用を進め、物流経費の削減を実施いたしました。これら各種コストの見直しの結果、販売費及び一般管理費全体で、前年同期比を下回る水準となっております。

さらに、商品分類別の損益に基づいた売場面積の拡張を行い、一部店舗では縮小したスペースにニトリ店舗を出店することで、グループ全体の営業利益最大化を推進しております。また、ニトリが出店した店舗では、ニトリの持つ集客力が島忠のホームセンター事業の売上向上にも寄与する形で、相乗効果も生まれております。

今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のPB商品開発を拡大し、より商品力の強化を図ることで、地域のお客様に豊かな暮らしを提供してまいります。

③ グループ全体

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

			2025年3月31日 店舗数	出店	退店	2025年9月30日 店舗数
	国内小計	ニトリ (EXPRESS含む)	566	15	5	576
		デコホーム	172	8	4	176
		Nプラス	44	0	5	39
			782	23	14	791
	海外小計	台湾	68	2	0	70
		中国大陸	100	2	23	79
		香港	3	0	0	3
		韓国	5	2	3	4
		マレーシア	12	1	2	11
		シンガポール	4	2	1	5
		タイ	10	0	0	10
		ベトナム	3	1	0	4
		フィリピン	4	2	0	6
		インドネシア	3	2	0	5
		インド	1	0	0	1
			213	14	29	198
	ニトリ事業		995	37	43	989
	島忠事業		53	0	1	52
	合計		1,048	37	44	1,041

当社グループでは、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

④ サステナビリティに関する取り組み

当中間連結会計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、「未来にいいこと。みんなにいいこと。」のキャッチフレーズの下、「つくる」「はこぶ」「つかう」「つかいおわたあ」とそれぞれの段階で、お客様の暮らしに寄り添う取り組みを継続して推進しております。2024年8月に策定した「NITORI Group Green Vision 2050」では、「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」、「持続可能な調達」、「気候変動への対応」の3つのテーマに基づき、当社グループ一丸となって目標達成に向けた取り組みを進めております。

「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」に関する取り組みといたしましては、カーテン・タオル・羽毛布団のリサイクル回収を実施しております。当社グループは、お客様にご愛用いただいた商品、つかいおわた商品を、“いつでも”店舗で受け入れ、資源につなげられる体制とすることで、お客様に安心してつぎのお買い物を楽しんでいただきたいと考えております。この度、つかいおわた商品を処分する際のお客様の困りごとを解決し、更なる資源循環に繋げるため、カーテン・タオルに引き続き、羽毛布団のリサイクル回収につきましても、全国の当社グループ店舗(N+を除く)において9月29日より、常時受け付けを開始いたしました。羽毛布団のリサイクル回収は、ご不要になった羽毛布団を販売元にかかわらず店頭で回収し、解体して取り出した羽毛を丁寧に洗浄・選別し、再製品化する取り組みです。前連結会計年度に、お客様にご協力いただき回収した羽毛布団は、洗浄・選別工程を経て、再び「ふわっとあたたか」な羽毛布団に生まれ変わり、9月下旬より全国のニトリ店舗(具志川店以外の沖縄店舗を除く)とニトリネットで販売を開始しております。また、お客様の困りごとに関し、販売元にかかわらず回収している点等を評価いただき、「ニトリのリサイクル・リユース回収の取り組み」

み」が2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。商品とパッケージの資源化については、「お、ねだん以上。」の価格・品質を維持しながら、商品では「資源化を考慮した商品開発」、パッケージでは「環境負荷低減素材への切り替え」を推進し、ごみではなく資源にまわしやすい状態を目指しております。

「持続可能な調達」に関する取り組みといたしましては、環境・社会課題に配慮した調達を目的とし、サプライチェーン全体で「持続可能な調達」を推進しております。特に、「持続可能な木材調達」においては、森林破壊や違法伐採、人権侵害を排除したサプライチェーンの構築を目指し、サプライヤーとともに生物多様性にも配慮したトレーサビリティを実施しております。

「気候変動への対応」に関する取り組みといたしましては、無駄な電力使用を抑える省エネルギー施策を継続的に推進したほか、再生可能エネルギー施策として、余剰電力活用型スキームを用いた「ニトリ発電所」が稼働しております。株式会社Sustechと連携し、店舗及び物流拠点の屋根上太陽光発電を活用し、FIP（Feed In Premium）制度を利用した自社設備の屋根上における太陽光発電プロジェクトとしては日本初、日本最大級となっております。そのほか、外部から調達する電力として「再エネ電力メニュー」を一部導入いたしました。

これらの取り組みの他、「地域社会への貢献」の一環として、未来のお客様でもある学生の皆様に当社グループのサステナビリティをより深く知ってもらい、1人でも多く“ニトリのファン”になっていただくため、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルが企画する「修学旅行生向けのSDGs学習プログラム」に参画しております。修学旅行に訪れた学生の皆様向けに“ニトリグループだからこそできるSDGs”について講話いたしました。当社グループは、これからも未来を担う学生の皆様とともに、持続可能な未来について考え、行動を続けてまいります。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫の循環型ビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ154億33百万円減少し、1兆5,139億87百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が250億29百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ501億42百万円減少し、5,735億42百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が127億19百万円、未払法人所得税等が31億46百万円、契約負債が80億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ347億8百万円増加し、9,404億45百万円となりました。これは主として、利益剰余金が331億52百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月25日付の2025年3月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,001	143,578
営業債権及びその他の債権	80,515	55,485
その他の金融資産	25,515	32,609
棚卸資産	112,750	108,054
未収法人所得税等	19	0
その他の流動資産	9,888	10,354
小計	364,690	350,082
流動資産合計	364,690	350,082
非流動資産		
有形固定資産	905,121	903,008
無形資産	9,324	9,688
投資不動産	96,051	95,266
持分法で会計処理されている投資	24,772	26,093
その他の金融資産	79,151	81,905
繰延税金資産	48,870	45,433
退職給付に係る資産	15	61
その他の非流動資産	1,423	2,446
非流動資産合計	1,164,730	1,163,905
資産合計	1,529,421	1,513,987

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,459	62,739
借入金	173,138	155,000
その他の金融負債	36,218	35,029
未払法人所得税等	19,954	16,808
契約負債	30,506	22,479
引当金	720	707
その他の流動負債	17,666	16,688
小計	353,664	309,453
流動負債合計	353,664	309,453
非流動負債		
借入金	20,000	15,000
その他の金融負債	220,476	219,466
繰延税金負債	86	74
退職給付に係る負債	6,421	6,538
引当金	22,172	22,048
その他の非流動負債	862	960
非流動負債合計	270,019	264,088
負債合計	623,684	573,542
資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,715	30,715
自己株式	△10,118	△10,117
利益剰余金	861,634	894,787
その他の資本の構成要素	10,127	11,680
親会社の所有者に帰属する持分合計	905,729	940,436
非支配持分	6	9
資本合計	905,736	940,445
負債及び資本合計	1,529,421	1,513,987

（2）要約中間連結損益計算書

	（単位：百万円）	
	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上収益	447,117	439,111
売上原価	218,538	205,962
売上総利益	228,579	233,148
販売費及び一般管理費	166,204	174,433
その他の収益	1,524	1,251
その他の費用	1,176	2,152
持分法による投資利益	1,551	2,045
営業利益	64,274	59,859
金融収益	1,221	2,455
金融費用	1,414	1,954
税引前中間利益	64,082	60,360
法人所得税費用	18,674	18,616
中間利益	45,408	41,744
中間利益の帰属		
親会社の所有者	45,408	41,741
非支配持分	—	2
中間利益	45,408	41,744
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	80.36	73.87
希薄化後1株当たり中間利益（円）	80.36	73.87

（注） 2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

(3) 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	45,408	41,744
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,672	2,797
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,672	2,797
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,781	△3,268
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	1,187
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,781	△2,080
その他の包括利益合計	△1,108	717
中間包括利益	44,299	42,461
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,299	42,459
非支配持分	0	2
中間包括利益	44,299	42,461

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2024年4月1日時点の 残高	13,370	30,715	△10,113	795,584	4,778	—	6,364
中間利益	—	—	—	45,408	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,672	—	△2,781
中間包括利益	—	—	—	45,408	1,672	—	△2,781
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,164	—	—	—
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△3	△8,164	—	—	—
2024年9月30日時点の 残高	13,370	30,715	△10,116	832,827	6,451	—	3,583

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	合計	合計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日時点の 残高	—	11,143	840,700	4	840,704
中間利益	—	—	45,408	—	45,408
その他の包括利益	—	△1,108	△1,108	0	△1,108
中間包括利益	—	△1,108	44,299	0	44,299
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,164	—	△8,164
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△8,167	—	△8,167
2024年9月30日時点の 残高	—	10,034	876,832	4	876,836

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2025年4月1日時点の 残高	13,370	30,715	△10,118	861,634	7,031	—	4,266
中間利益	—	—	—	41,741	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,797	—	△3,268
中間包括利益	—	—	—	41,741	2,797	—	△3,268
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,588	—	—	—
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	0	△8,588	—	—	—
2025年9月30日時点の 残高	13,370	30,715	△10,117	894,787	9,829	—	997

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				資本合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	合計	合計	非支配 持分	
2025年4月1日時点の 残高	△1,169	10,127	905,729	6	905,736
中間利益	—	—	41,741	2	41,744
その他の包括利益	1,187	717	717	△0	717
中間包括利益	1,187	717	42,459	2	42,461
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,588	—	△8,588
ヘッジ対象の非金融 資産への振替	835	835	835	—	835
所有者との取引額合計	835	835	△7,752	—	△7,752
2025年9月30日時点の 残高	853	11,680	940,436	9	940,445

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループの中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の中間財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、中間財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの内容)

報告セグメント	事業内容
ニトリ事業	家具・インテリア用品の開発・製造・販売及びその他不動産賃貸業、広告サービス、物流サービスなどを行っております。
島忠事業	家具・インテリア雑貨・ホームセンター商品の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上収益					
店舗売上	323,697	56,092	379,790	—	379,790
通販売上	46,794	368	47,163	—	47,163
その他	11,635	107	11,742	—	11,742
顧客との契約から生じる収益	382,126	56,568	438,695	—	438,695
その他の収益(注2)	4,034	4,388	8,422	—	8,422
外部顧客への売上収益	386,160	60,956	447,117	—	447,117
セグメント間収益	5,527	137	5,665	△5,665	—
合計	391,687	61,094	452,782	△5,665	447,117
セグメント利益	60,141	4,155	64,296	△21	64,274
金融収益					1,221
金融費用					1,414
税引前中間利益					64,082

(注) 1. セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上収益					
店舗売上	322,505	51,492	373,997	—	373,997
通販売上	44,366	273	44,640	—	44,640
その他	11,883	159	12,042	—	12,042
顧客との契約から生じる収益	378,755	51,925	430,680	—	430,680
その他の収益(注2)	3,892	4,538	8,431	—	8,431
外部顧客への売上収益	382,647	56,464	439,111	—	439,111
セグメント間収益	6,279	510	6,789	△6,789	—
合計	388,926	56,974	445,900	△6,789	439,111
セグメント利益	55,155	4,717	59,872	△13	59,859
金融収益					2,455
金融費用					1,954
税引前中間利益					60,360

(注) 1. セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	114,443,496	株
今回の分割により増加する株式数	457,773,984	株
株式分割後の発行済株式の総数	572,217,480	株
株式分割後の発行可能株式の総数	1,440,000,000	株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月10日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年10月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線部は変更部分を示します。)

変更前	変更後
[発行可能株式総数] 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億8,800万株</u> とする。	[発行可能株式総数] 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14億4,000万株</u> とする。

（3）変更による効力発生日

2025年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については「（2）要約中間連結損益計算書」に記載しております。

5. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。